

令和元年度

事業報告

一般財団法人日本消防設備安全センター

目 次

1. 講習	1
2. 登録認定・性能評定・評価・推奨	6
3. 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理	15
4. 国際協力	16
5. 刊行物の頒布等	17
6. 調査研究	18
7. 研究助成	18
8. 違反是正支援・相談	19
9. 防災製品 P L 対策	20
10. 消防防災業務の推進	20
11. 団体保険等	22
12. 評議員会及び理事会の開催状況	23

1 講 習

(1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6第6項の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区分	第1種		第2種		特種		計		
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
実施回数 (回)	47	46	47	46	1	1	95	93	
受講者数 (人)	3,103	3,102	2,622	2,755	15	15	5,740	5,872	
合格者数 (人)	2,925	2,903	2,488	2,678	14	13	5,427	5,594	
合格率 (%)	94.3	93.6	94.9	97.2	93.3	86.7	94.5	95.3	
累計	実施回数 (回)	1,597	/	1,600	/	26	/	3,223	/
	受講者数 (人)	173,723	/	159,707	/	800	/	334,230	/
	合格者数 (人)	161,049	/	151,683	/	727	/	313,459	/
	合格率 (%)	92.7	/	95.0	/	90.9	/	93.8	/

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区分	第1種		第2種		特種		計		
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
実施回数 (回)	78	84	78	84	1	1	157	169	
受講者数 (人)	8,662	9,205	8,289	8,736	37	29	16,988	17,970	
累計	実施回数 (回)	2,505	/	2,521	/	28	/	5,054	/
	受講者数 (人)	311,761	/	296,314	/	829	/	608,904	/

(2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の2第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第4条の2の4第4項の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		元年度	30年度
実施回数 (回)		16	17
受講者数 (人)		959	1,055
合格者数 (人)		863	918
合格率 (%)		90.0	87.0
累計	実施回数 (回)	528	/
	受講者数 (人)	36,226	
	合格者数 (人)	32,712	
	合格率 (%)	90.3	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		元年度	30年度
実施回数 (回)		38	66
受講者数 (人)		3,462	6,515
累計	実施回数 (回)	508	/
	受講者数 (人)	43,773	

(3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第36条第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第51条の12第3項の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		元年度	30年度
実施回数 (回)		10	11
受講者数 (人)		470	600
合格者数 (人)		449	550
合格率 (%)		95.5	91.7
累計	実施回数 (回)	169	/
	受講者数 (人)	10,281	
	合格者数 (人)	9,762	
	合格率 (%)	95.0	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		元年度	30年度
実施回数 (回)		22	10
受講者数 (人)		2,461	428
累計	実施回数 (回)	97	/
	受講者数 (人)	7,938	

(4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の5第1項及び同施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の8第3項第1号の規定に基づく自衛消防要員を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		元年度	30年度
実施回数 (回)		258	281
受講者数 (人)		12,190	12,932
修了者数 (人)		12,190	12,932
累計	実施回数 (回)	3,108	
	受講者数 (人)	148,286	
	修了者数 (人)	148,286	

② 再 講 習

区 分		元年度	30年度
実施回数 (回)		223	167
受講者数 (人)		12,441	8,710
累計	実施回数 (回)	1,238	
	受講者数 (人)	64,980	

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		47	45	65	73	112	118
合格者数(人)		47	45	63	70	110	115
合格率(%)		100.0	100.0	96.9	95.9	98.2	97.5
累計	実施回数(回)	42	/	84	/	126	/
	受講者数(人)	1,820		3,403		5,223	
	合格者数(人)	1,817		3,350		5,167	
	合格率(%)	99.8		98.4		98.9	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		元年度	30年度
実施回数(回)		7	7
受講者数(人)		167	246
累計	実施回数(回)	122	/
	受講者数(人)	4,403	

2 登録認定・性能評定・評価・推奨

(1) ISO/IEC 17065 による製品認証の範囲

消防用設備機器の認定業務に関し、ISO/IEC 17065 に基づく国際的な製品認証機関としての認定を取得していることを踏まえ、同規格に沿って認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

認定番号	承認日など	認定機関	認定業務範囲
C324	初回認定 2000年1月26日	RvA (オランダ)	不活性ガス消火設備等の容器弁等 不活性ガス消火設備等の放出弁 不活性ガス消火設備等の選択弁 粉末消火設備等の定圧作動装置 不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド ポンプを用いる加圧送水装置 火災通報装置 緊急通報装置
	品目拡大 2001年12月19日		不活性ガス消火設備等の音響警報装置 移動式の不活性ガス消火設備等のホース等 開放型散水ヘッド 加圧送水装置の制御盤 二次製品防火水槽 F R P 製二次製品防火水槽 二次製品耐震性貯水槽 二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽 二次製品用耐震性貯水槽地上設置型 F R P 製二次製品耐震性貯水槽
	更新認定 2004年3月1日		上記18品目 更新満了日：2008年3月1日
	更新認定 2008年2月1日		上記18品目 更新満了日：2012年2月1日
	品目拡大 2010年12月21日		屋内消火栓及び連結送水管の放水口 合成樹脂製の管及び管継手 不活性ガス消火設備等の制御盤 パッケージ型消火設備
	更新認定 2012年2月1日		上記22品目 更新満了日：2016年2月1日
	ISO/IEC 17065への移行 2015年3月11日		上記22品目
	更新認定 2016年2月1日		上記22品目 更新満了日：2020年2月1日(認定返納)

自国の認定機関からRvAと同じ認定範囲で取得するようRvAより指導があり、日本適合性認定協会 (JAB) から初回認定を取得した。

認定番号	承認日など	認定機関	認定業務範囲
	初回認定申請 2018年8月7日	JAB (日本)	RvAと同様の22品目
	品目拡大申請 2019年3月25日		二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽地上設置型
P0190	初回認定 2019年12月9日		上記23品目 認定満了日：2023年12月31日

(2) 消防防災用設備等の認定の実施 (24品目)

消防法施行規則第31条の4第1項に規定する消防庁長官の登録認定機関として消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合していることの認定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	元年度	30年度	累 計	
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口	型 式	3	0	384	
		型式変更	2	0	7	
		個 別	139,229	143,916	5,699,541	
	合成樹脂製の管及び管継手	型 式	2	7	66	
		型式変更	0	0	13	
		個 別	2,248,201	1,823,364	26,103,617	
	ポンプを用いる加圧送水装置等	型 式	2	2	298	
		型式変更	4	5	561	
		個 別	8,929	9,922	449,670	
	圧力水槽方式の加圧送水装置	型 式	0	0	2	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	24	47	715	
	加圧送水装置の制御盤	型 式	0	0	91	
		型式変更	0	0	1	
		個 別	149	143	6,797	
	金属製管継手及びバルブ類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	1
			個 別	35,528	36,291	873,242
		水系消火設備用管継手	型 式	10	10	279
			型式変更	4	5	61
			個 別	3,692,070	3,463,762	80,083,754
		バルブ類	型 式	1	0	129
			型式変更	0	0	14
			個 別	109,630	79,423	1,931,944
不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド	型 式	1	1	40		
	型式変更	0	0	9		
	個 別	38,005	37,167	1,172,717		
不活性ガス消火設備等の音響警報装置	型 式	0	1	48		
	個 別	3,159	2,019	58,769		
不活性ガス消火設備等の容器弁等	型 式	0	1	191		
	型式変更	0	0	25		
	個 別	144,457	128,192	4,756,724		
不活性ガス消火設備等の放出弁	型 式	0	0	16		
	個 別	27,644	29,170	773,483		
不活性ガス消火設備等の選択弁	型 式	0	0	60		
	個 別	3,502	1,777	74,214		
不活性ガス消火設備等の制御盤	型 式	0	0	65		
	個 別	1,757	1,749	42,520		

(単位：件)

品 目		区 分	元年度	30年度	累 計	
消 火 設 備	移動式の不活性ガス消火設備等の ホース等	型 式	0	0	110	
		型式変更	0	0	10	
		個 別	27,330	27,950	1,045,225	
	粉末消火設備の定圧作動装置	型 式	0	0	7	
		個 別	244	149	6,389	
	開放型散水ヘッド	型 式	0	0	8	
		個 別	2,900	1,850	214,865	
	パッケージ型自動消火 設備	I 型	型 式	0	0	8
			個 別	576	1,245	4,281
		II 型	型 式	0	1	9
			個 別	755	3,839	14,104
	パッケージ型消火設備	I 型	型 式	1	0	38
			個 別	8,853	12,498	145,367
		II 型	型 式	0	0	17
個 別			27	60	23,822	
避 難 設 備	避難はしご	型 式	0	0	7	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	3,437	4,346	164,280	
	避難ロープ	型 式	0	0	3	
		型式変更	0	0	2	
		個 別	1,360	780	180,817	
	すべり台	型 式	2	2	260	
		型式変更	0	1	38	
		個 別	324	397	19,103	
	救助袋	型 式	0	0	26	
		型式変更	0	0	471	
		個 別	3,602	3,638	155,887	
	誘導標識	高輝度蓄光式	型 式	0	1	50
			型式変更	0	0	1
		中輝度蓄光式	型 式	0	0	13
			個 別	149,919	143,049	1,895,845
通 報 装 置	火災通報装置	型 式	0	0	72	
		型式変更	0	0	8	
		個 別	6,355	13,788	266,290	
操 作 盤 総合	総 合 操 作 盤	型 式	0	0	37	
		個 別	471	473	7,227	

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注2) 水系消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別認定数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別認定数を含む。

(3) 二次製品防火水槽等の性能評定の実施（5品目）

消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第4の注5に規定する二次製品防火水槽等の認証業務を行う第三者機関として二次製品防火水槽等の性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	元年度	30年度	累 計
二 次 製 品 防 火 水 槽 等	防火水槽	型 式	0	0	383
		型式変更	0	0	128
		個 別	445	547	75,718
	耐震性貯水槽	型 式	1	7	314
		型式変更	1	5	64
		個 別	2,460	2,655	48,432
	飲料水兼用耐震性貯水槽	型 式	0	0	63
		型式変更	1	0	18
		個 別	9	13	823
	地上設置型耐震性貯水槽	型 式	0	0	7
		型式変更	0	0	2
		個 別	32	16	134
	新素材耐震性貯水槽等	型 式	0	0	16
		型式変更	0	0	4
		個 別	10	40	860

(4) 消防防災用設備等の性能評定の実施 (48品目)

(2)により認定した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備・機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	元年度	30年度	累 計	
消 火 設 備	加圧送水装置等 (内燃機関駆動)	型 式	2	1	44	
		型式変更	0	0	7	
		個 別	2	4	244	
	不活性ガス消火設備 等	操作箱	型 式	1	1	45
			個 別	5,309	4,074	109,182
		閉止弁	型 式	0	0	26
			個 別	873	795	34,966
	粉末自動消火装置		型 式	0	0	6
			個 別	30	1	5,293
	住宅用自動消火装置		型 式	0	0	47
			型式変更	0	1	4
			個 別	3,990	2,083	280,989
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	0	0	148
			型式変更	0	0	16
			個 別	23,755	26,492	655,407
		下引ダクト用	型 式	0	0	5
			型式変更	0	0	0
			個 別	5,200	3,154	65,237
	簡易消火装置 (天ぷら用)		型 式	0	0	16
			個 別	1,230	539	301,205
	火炎伝送防止装置		型 式	0	0	13
			個 別	2,439	3,053	37,142
	容器弁開放器等		型 式	0	0	18
個 別			1,087	987	20,750	
フォームヘッド		型 式	1	1	82	
		個 別	153,625	139,750	10,130,425	
可撓管継手	危険物施設用	型 式	3	3	679	
		型式変更	1	0	32	
		個 別	11,516	11,876	425,803	
ガス系消火設備用管		型 式	0	0	8	
		個 別	22,989	22,006	93,144	
消火設備等個別制御盤		型 式	0	1	27	
		個 別	391	592	20,745	
消火栓等開閉弁		型 式	0	0	24	
		個 別	2,556	3,112	106,324	
工作機械用自動消火設備		型 式	0	1	5	
		個 別	1,651	1,811	27,977	

(単位：件)

品 目		区 分	元年度	30年度	累 計	
警 報 設 備	緊急通報装置		型 式	0	1	29
			型式変更	0	0	4
			個 別	16,850	20,650	921,635
	試 験 器	加熱	型 式	0	0	7
			型式変更	0	0	1
			個 別	3,805	4,081	103,178
		メーターリレー	型 式	0	0	9
			個 別	240	150	5,310
		加煙	型 式	1	1	16
			型式変更	0	0	2
			個 別	3,007	3,372	82,816
		煙感知器用感度	型 式	0	0	6
			個 別	460	1,160	11,453
		減光フィルター	型 式	0	0	2
			個 別	156	122	5,496
		加ガス	型 式	0	0	2
			個 別	37	37	3,326
		炎感知器用作動	型 式	0	1	12
			型式変更	0	0	1
			個 別	570	358	6,166
火災通報装置用		型 式	0	0	6	
	個 別	160	160	3,728		
避 難 設 備	避難ロープ装置		型 式	0	2	5
			個 別	12,129	13,112	405,916
	すべり装置		型 式	0	0	60
			個 別	0	3	595
	火災避難用保護具	自給式	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	3
			個 別	3,941	3,458	165,918
		簡易型	型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	5
			個 別	9,597	3,472	524,638
	避難用ろ過式呼吸用保護具		型 式	0	0	4
個 別			438	384	6,465	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	携帯警報器		型 式	0	0	3
			個 別	0	0	21,035
	放水用具		型 式	0	0	5
			個 別	0	0	309
	自動膨張救命浮輪		型 式	0	0	1
			個 別	0	0	2,023
	大型油圧切断機		型 式	0	0	10
			個 別	0	0	286
	大型油圧スプレッダー		型 式	0	0	14
			個 別	0	0	367

(単位：件)

品 目		区 分	元年度	30年度	累 計	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	動力式ポンプ	型 式	0	0	16	
		個 別	0	0	332	
	手動式ポンプ	型 式	0	0	9	
		個 別	0	0	251	
	大型ブロアー装置	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	5	
	ウォーターカッター装置	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	8	
消 防 活 動 用 装 備 品	救助隊用保護具	ろ過式	型 式	0	0	17
			個 別	3,622	2,826	52,464
		給気式	型 式	0	0	5
			個 別	0	0	207
	化学防護服	型 式	0	0	5	
		個 別	0	7	113	
そ の 他	防火水槽等用鉄蓋	型 式	0	0	4	
		個 別	2,021	1,897	35,627	
	蓄光材等	型 式	0	0	15	
		個 別	40	52	44,212	
	防火区画貫通配管	型 式	30	42	559	
		型式変更	1	3	17	
	ホース耐圧試験器等	個 別	9,126,854	6,217,356	105,489,377	
		型 式	0	0	13	
	シャッター等の水圧開放装置	個 別	65	132	4,105	
		型 式	0	0	54	
		型式変更	0	1	17	
	防火薬液	個 別	27,571	33,253	995,290	
		型 式	0	0	26	
	その他	個 別	0	0	38,978	
		型 式	0	0	12	
		個 別	1,235	1,172	36,500	

(5) 性能評価の実施 (3件)

総務大臣登録検定機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の2第1項の規定に基づく特殊消防用設備等の性能評価を次のとおり実施した。

防火対象物	特殊消防用設備等の種別
有明北3-1地区B街区	複数の総合操作盤を用いた設備
虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業/東京メトロ日比谷線虎ノ門ヒルズ駅	複数の総合操作盤を用いた設備
名古屋市国際展示場新第1展示館	大空間自然給排煙設備

(6) 消防設備システム評価の実施 (8件)

消防防災システム（性能評価を受けるものを除く）についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

防火対象物	評価項目
(仮称) 赤坂5丁目プロジェクト	消火システムNN100-2M
(仮称) 丸の内1-3計画	消火システムNN100-2M
(仮称) MM21地区47街区開発計画	劇場を含む複合用途防火対象物の避難誘導システム
CDIIプロジェクト	消火システムNN100-2M
東京駅前常盤橋プロジェクトA棟	消火システムNN100-2M
福岡ヤフオク! ドーム新ビル	消火システムNN100-2M
名古屋城天守閣整備事業	避難誘導システム
S・LOGI新座West	早期火災検知システム

(7) 優良消防用設備等消防庁長官表彰

消防庁の「優良消防用設備等表彰要綱」に基づき、「性能評価」及び「消防設備システム評価」を受けた防火対象物で、前年度末までに竣工したもののの中から、他の模範となる優良消防用設備等を2件上申し、受賞した。

優良消防用設備等が設置される防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
丸の内二重橋ビル	NFシステム 消火システムNN100-2M	30年度
MARK IS 福岡ももち	シネマ及び劇場を含む大規模商業施設の避難誘導システム	30年度

(8) ガス系消火設備等評価の実施

消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	元年度	30年度	累計
設備等評価	I G-541	2	4	296
	窒素	23	32	1,067
	I G-55	0	0	29
	H F C-227 e a	1	2	163
	H F C-23	0	0	71
	FK-5-1-12	0	0	2
計		26	38	1,628

(9) 推奨事業の実施

消防防災の分野において有効に活用できる製品及び高度な情報通信技術を用いたシステムの推奨を次のとおり実施した。

(単位：件)

区分	元年度	30年度	累計
消防防災製品等推奨	3	0	53
住宅防火推奨マークの使用認定	3	3	93

3 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理

(1) 市町村情報通信システムに係る調査・設計・監理業務の受託

区 分	発 注 機 関 名	件数
調査	なし	0
設計	(大阪府) 堺市	1
監理	(埼玉県) 久喜市、(埼玉県) 越生町	2
合 計		3

(2) 高機能消防指令センターの調査・設計・監理業務の受託

区 分	発 注 機 関 名	件数
調査	(埼玉県) 埼玉東部消防組合、(長野県) 諏訪広域連合、(熊本県) 菊池広域連合、(三重県) 津市、(岡山県) 倉敷市、(山口県) 山口市	6
設計	なし	0
監理	なし	0
合 計		6

(3) 都道府県情報通信システム等の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
埼玉県	埼玉県防災行政無線設備工事設計監理業務委託	1
合 計		1

(4) 消防救急デジタル無線等の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
東京消防庁	消防救急デジタル無線 (TDMA方式) 設備の更新に係る業務支援委託	1
大分県	消防救急無線基地局整備工事实施設計委託業務	1
合 計		2

(5) 保守委託に関する分析評価支援業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
なし	なし	0
合 計		0

(6) 都道府県・消防本部情報通信担当者実務研修会の実施

区 分	研修の内容
実務研修	中止

(7) 情報通信に関する調査研究

研究項目	調査研究の概要
最新の消防情報通信システム開発動向の研究	都道府県及び市町村防災行政無線システム並びに消防指令システムなどは、運用ニーズの変化、技術開発の進展などから、情報通信システムの機器構成、ネットワーク構成、ソフトウェア等が大きく変化している。 各情報通信機器メーカーなどの開発状況などを中心に最新の情報通信システムの動向を調査・分析し、今後の調査・設計・施工業務に反映した。

4 国際協力

(1) 発展途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、発展途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び国民の火災予防意識の向上に貢献している。

元年度	JICAによる「ベトナム国消防救助能力強化事業」を実施するための補完業務を行った。
-----	---

(2) 消防事情調査

消防防災に係るODA案件の実施促進のための調査を実施

元年度	モルドバ (自主調査)	モルドバ共和国消防庁及び消防署等の関係機関を訪問し、消防体制の実態調査と今後の国際協力のあり方について調査した。 (令和2年1月、3名)
-----	----------------	---

5 刊行物の頒布等

(1) 一般刊行物

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	元年度	30年度
法令集	消防設備六法	3,841	3,978
消防設備士試験準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	3,216	4,107
	消防設備士受験直前対策／3点	6,113	7,375
	消防設備士受験対策例題集／4点	5,273	6,662
	電気と機械の基礎知識	1,017	1,247
予防技術者試験準備用参考図書／4点		3,812	3,331
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	2,779	1,842
	消防用設備等試験実務必携	1,063	629
	防火対象物・防災管理点検実務必携	650	241
	消防用機械器具等の型式失効一覧	62	93
	消防計画作成マニュアル	0	4
	防災英和・和英用語集	10	16
	消防設備基準の解説	163	231
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	252	259
	防災基準点検済証(防火・防災基準点検済証含む)	190	177
	防火優良認定証	1,007	902
	防災優良認定証(防火・防災優良認定証含む)	243	488
リーフレット・パンフレット	住宅防火	33,401	35,910

(2) 講習用刊行物

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	元年度	30年度
消防設備士講習用テキスト／4点		49,357	49,282
自衛消防業務講習テキスト／2点		3,953	3,667
防火管理、防災管理等講習テキスト／10点		26,275	27,279

(3) 機関誌（「月刊フェスク」）

区 分	刊 行 物 名	元年度	30年度
有料頒布		45,600	45,600
無料配布（全国の消防本部、国公立図書館等）		56,400	56,400
計		102,000	102,000

(4) 消防関係者情報交流サイト

(単位：会員数)

区 分	元年度	30年度
Webサイト消防交流広場	3,062	2,572

6 調査研究 自主研究の実施（3件）

研究項目	調査研究の概要
消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会	経年劣化が原因と思われる消防用設備等の事故事例や点検結果等を収集・分析し、安全性の向上を図るための点検方法等の調査検討を行った。 本年度については、泡消火設備の点検方法等の改善策について第7回検討会（12月18日）を開催し、その検討結果を消防庁予防課長に提言した。
消防用設備等に係る法令知識講習	設計者・施工者・消防職員等の方々を対象に、消防用設備等の適正な設置及び予防行政の動向等をテーマとした講習を行った。 題名「ガス系消火設備の今」 東京 9月13日 日本消防会館 5階大会議室（120名の参加） 大阪 10月15日 大阪府立国際会議場（180名の参加）
G空間情報とICTを活用した大規模防火対象物における防火安全対策の研究開発	G空間情報（屋内測位システム）やICTを活用して得られた防火対象物内の在館者等の位置情報を公設消防隊と共有し、効率的かつ安全に消防活動を行うためのシステムの開発を目的とする。本年度は、スマートマスクや現場情報タブレットを試作し、G空間情報との連携動作確認を行うとともに、実在の防火対象物を利用した実証実験を実施した。

7 研究助成 研究助成事業の実施（2件）

研究項目	調査研究の概要
【テーマ自由型 消火設備】 屋外消火栓の機能向上のための研究 （（一社）日本消防放水器具工業会）	大型物流倉庫の延焼防止策として、屋外消火栓設備の簡易操作型製品の開発研究を2か年間で実施。 初年度は試作品の製作及び試作品モニターによる実験と評価、次年度に量産品作成に向けた改良を実施。
【テーマ自由型 消火設備】 「屋外消火栓用移動式化学消火ユニット」の研究開発 （（一社）全国消防機器販売業協会）	頻発する倉庫・工場火災等の難消火性物質の火災対策として、既存の屋外消火栓に取付ける移動式の薬剤貯蔵容器と薬剤混合器による化学消火栓ユニットを開発。 試作機の製作及び試作機器の試験・評価、製品価格低廉化への検討を実施。

8 違反是正支援・相談

違反是正支援センター

(1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・リーフレット類	違反是正に関する事例集	2,800 冊
	消防用設備等セミナーレジュメ	2,000 冊
	消防用設備等講演会レジュメ	400 冊
	消防用設備等のQ&A よくある質問	3,500 冊
	消防法の命令違反概要・罰則規定一覧	800 部

(2) セミナー（都道府県消防設備協会共賛）

消防設備業者、消防関係資格者等を対象に消防用設備等に係る事故事例や点検業務等についての講習事項の講演会を実施した。

実施回数	受講者数
8 回	1,429名 (群馬・山梨・東京・静岡・長野・福岡・鳥取・京都)

(3) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に消防法令違反对象物への違反処理を行った実事例を発表し、発表内容等について、専門家が助言を行った。

実施回数	受講者数
9 回	707本部 1,920名

(4) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に消防法令違反对象物の想定事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行った。

実施回数	受講者数
48 回	715本部 2,356名

9 防災製品 P L 対策

防災製品 P L センター

(単位：件)

区分	機能	元年度	30年度	累計
P L 相談事項	消費者からの防災製品 P L 事故に関する相談窓口・苦情処理等	6	4	712
P L 事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情報を H P に掲載	10	16	524
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための斡旋、仲介等	0	0	0

10 消防防災業務の推進

(1) 消防用設備等保守業務の適正化

ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会議	協議事項
都道府県消防設備協会連絡協議会代表者会議	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県消防設備協会の相互協調及び連携 消防用設備等の設置及び点検を含む維持管理の適正化の推進
都道府県消防設備協会事務局長会議	<ul style="list-style-type: none"> 安全センターと各協会との連携協調及び情報交換 消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討

イ 消防用設備等点検済表示制度の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等点検報告制度を補完・充実するため、適正な点検の確保・点検報告率向上等を推進する方策として、安全センターが都道府県消防設備協会と協調して全国統一の規程を定め、これに基づき各都道府県消防設備協会が実施している。

ウ 都道府県消防設備協会への資料、教材の提供及び研修助成金の交付の実施

都道府県消防設備協会に対し資料及び教材を提供するとともに、これら研修会を行った45協会に研修助成金を交付した。

エ 表彰（受賞者数）

消防用設備等保守業務関係者及び防災安全関係者に対する理事長表彰のほか、叙勲等の表彰候補者を上申した結果、表彰受賞者数は次表のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受賞者数等
叙勲	旭日双光章（春）	2名
	〃（秋）	2名
	死亡者叙勲	1名
	高齢者叙勲	0名
褒章	藍綬褒章（春）	0名
	〃（秋）	0名
	黄綬褒章（春）	4名
	〃（秋）	5名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	0団体
	安全功労者表彰（個人）	1名
総務大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	1団体
	安全功労者表彰（個人）	1名
消防庁長官表彰	消防設備保守功労者表彰	30名
安全センター 理事長表彰	消防用設備等保守関係者表彰	98名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	51社
	防災安全関係者表彰（団体）	3団体
	〃（個人）	5名

オ 消防用設備等の点検・整備促進のための広報活動

消防用設備等の点検・整備の促進を図るための啓発パンフレットを20万部作成配布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

(2) 防火・防災管理の推進

ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会	・ 防火対象物の防火安全の一層の徹底を図るための 方策検討
消防防災事業団体連絡協議会 事務局長会議	・ 安全センターと各団体との連携協調及び情報交換

イ 消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策へ助成金の交付の実施

消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策に係る事業に対し、7団体に助成金を交付した。

ウ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動の実施

啓発パンフレットを作成配布、防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための広報活動を行った。

11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体P L総合補償制度等の普及促進を図った。

12 評議員会及び理事会の開催状況

1. 評議員会の開催状況

- ※ (1) 第95回評議員会 (令和元. 6. 4)
評議員の補欠選任

- (2) 第96回評議員会 (令和元. 6. 20)
 - ①評議員の選任
 - ②理事の選任
 - ③平成30年度貸借対照表及び損益計算書
(正味財産増減計算書) 並びにこれらの
附属明細書
 - ④報告事項
 - ・平成30年度事業報告
 - ・平成30年度公益目的支出計画実施報告書

- ※ (3) 第97回評議員会 (令和元. 8. 16)
 - ①評議員の補欠選任
 - ②理事の補欠選任

- ※ (4) 第98回評議員会 (令和元. 12. 13)
評議員の補欠選任
 - ①理事の補欠選任
 - ②評議員及び役員の報酬等並びに費用に
関する規程の一部を改正する規程

2. 理事会の開催状況

- ※ (1) 第161回理事会 (令和元. 5. 31)
評議員会の招集

- (2) 第162回理事会 (令和元. 6. 5)
 - ①平成30年度事業報告
 - ②平成30年度貸借対照表及び損益計算書
(正味財産増減計算書) 並びにこれら
の附属明細書
 - ③平成30年度公益目的支出計画実施報告書
 - ④評議員会の招集
 - ⑤報告事項
 - ・職務の執行状況
 - ・平成30年度資産運用の状況

- ※ (3) 第163回理事会 (令和元. 7. 1)
 - ①執行理事の選定
 - ②常勤役員の報酬月額承認
 - ③事務局長の任用承認

- ※ (4) 第164回理事会 (令和元. 8. 2)
評議員会の招集

- ※ (5) 第165回理事会 (令和元. 11. 29)
評議員会の招集

- (6) 第166回理事会 (令和2. 3. 11)
 - ①令和2年度事業計画及び収支予算書
 - ②主たる事務所の移転
 - ③報告事項
 - ・職務の執行状況

※印はみなし決議によるもの

令和元年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。